

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 登録実用新案公報 (U)

(11) 実用新案登録番号
実用新案登録第3188137号
(U3188137)

(45) 発行日 平成26年1月9日 (2014.1.9)

(24) 登録日 平成25年12月11日 (2013.12.11)

(51) Int.Cl. F 1
A 4 7 C 7/46 (2006.01) A 4 7 C 7/46

評価書の請求 未請求 請求項の数 7 O L (全 13 頁)

(21) 出願番号	実願2013-6007 (U2013-6007)	(73) 実用新案権者	506216176
(22) 出願日	平成25年10月20日 (2013.10.20)		宝殿石油販売株式会社
(31) 優先権主張番号	実願2013-5332 (U2013-5332)		兵庫県加古川市西神吉町岸93-1
(32) 優先日	平成25年9月13日 (2013.9.13)	(74) 代理人	100167416
(33) 優先権主張国	日本国 (JP)		弁理士 下田 佳男
		(72) 考案者	高田 道夫
			兵庫県加古川市西神吉町岸93-1 宝殿石油販売株式会社内

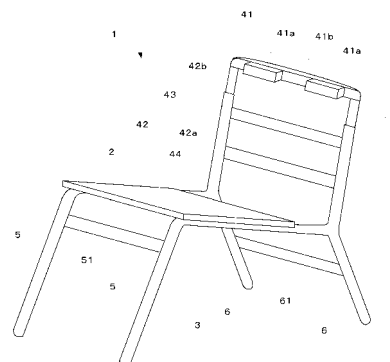
(54) 【考案の名称】腰痛緩和椅子

(57) 【要約】 (修正有)

【課題】高齢者や背骨の一部が骨折した人であっても、身体に負担をかけることなく、着座して肩甲骨を支持部材に載置することで腰痛を緩和でき、構造が単純でかつ製造コストが低減できる椅子を提供する。

【解決手段】腰痛緩和椅子1は、使用者の尻部を載せる座部2と、座部2を支持し後方に向かってやや傾斜する座受け部3と、該使用者の背を受ける背当て部4と、を備える。背当て部4は、使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材41と、肩甲骨支持部材41を上下に位置調整ができる調整部材42とを有する。

【選択図】図1



【実用新案登録請求の範囲】**【請求項 1】**

使用者の尻部を載せる座部と、前記座部を支持し後方に向かってやや傾斜する座受け部と、前記使用者の背を受ける背当て部と、を備える椅子であって、

前記背当て部は、前記使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材と、前記肩甲骨支持部材を上下に位置調整ができる調整部材とを有することを特徴とする腰痛緩和椅子。

【請求項 2】

前記背当て部は、前記調整部材を補強する一又は複数の背抜き部材を備え、任意の前記背抜き部材に前記使用者の腰部を支持する腰当て部材を有することを特徴とする請求項 1 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 3】

前記腰当て部材と任意の前記背抜き部材とは枢支されていることを特徴とする請求項 2 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 4】

前記腰当て部材は、前記使用者が着座した際、前記使用者の背骨の両脇に当接するように配置された左右一对の突起を備えることを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 5】

前記使用者の手のひらを受け止めて前記使用者の体重に起因する荷重を支持するための把持部を備え、前記把持部が、前記座受け部に取り付けられる、ことを特徴とする請求項 1 ないし 4 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 6】

前記座部は、略同一形状の上板と下板の二枚の板部材により構成され、前記上板は底面の略中央に下に向かって開口した凹部を備え、前記下板は、上面の略中央に半球状の凹部を備え、前記上板の凹部と前記下板の凹部との間に、前記上板の凹部と前記下板の凹部の深さの和よりもやや大きい直径を有する球状体が回転自在に収納されていることを特徴とする請求項 1 ないし 5 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 7】

前記使用者の後頭部を受け止めて前記使用者の体重に起因する荷重を支持するための頭部支持部と、前記頭部支持部を前記使用者の頭の上に位置させてその体重の一部を支持するための支持バーと、前記背当て部から延伸して延びる支柱と、を備え、前記支持バーが、床面からの高さ位置を調整可能に前記支柱に取り付けられる、ことを特徴とする請求項 1 ないし 6 に記載の腰痛緩和椅子。

【考案の詳細な説明】**【技術分野】****【0001】**

本考案は、使用者が肩甲骨を支持部材に戴置して肩甲骨を少し引き上げるように着座し、支持部材が上半身の体重の一部を支え支持することで、腰痛を緩和することができる腰痛緩和椅子に関する。

【背景技術】**【0002】**

脊椎（背骨）は S 字状に湾曲し、その中心に脊髓神経が通っている。背骨はスプリングのはたらきをして重力の負担を軽減し、椎間板という軟骨がクッションのはたらきをすることによって身体を支えている。現代社会では、運動不足、長時間のデスクワーク、あるいは加齢によって、体を支えている脊椎や椎間板の病的な変化が原因で腰痛を発症することがある。腰は長い間酷使することで、椎間板が体の重みで押しつぶされた状態になることも少なくない。椎間関節が磨耗して骨が変形したり、椎骨の角に骨棘と呼ばれる小さなトゲが出てきたりすることにより、周囲の組織は障害を受け、腰椎の動きは悪くなって、上体の安定が難しくなることもある。このため筋肉が負担を強いられて、腰痛の症状が起こると考えられる。しかし、このような腰痛を治療する方法は特に有効なものはなく、一

10

20

30

40

50

般に知られる手段としては、下半身の牽引、コルセットの装着、腹筋や背筋増強のための運動、薬、外科的治療、腰を温めるあるいは冷やす療法が知られている。

【0003】

一方、腰痛を緩和したり予防したりする装置は数多く提案されている。特許文献1に係る発明は、床上に戴置された支台上に支柱を立て、高さが調整できる調整部を介して座席とパッドを設けた腰痛治療器具を提案している。該腰痛治療器具によると、胸部の脇の下と、肋骨の下と肋骨の間を締め付ける柔軟なマット状のパッドを前合わせで患者の胴部に巻き付けた後に患者を締め付けで固定し、さらに座席のロックを解除して患者を吊り下げることにより、腰椎骨を延ばして治療するものである。また、特許文献2に係る発明は、肩甲骨の自由度に注目して背もたれに工夫を凝らした椅子を提案している。該椅子は、背もたれユニットの一部分をくり抜くか若しくは陥没させて、脊柱起立筋群等の直接的な圧迫を回避することにより、肩こりや腰痛等を軽減するものである。

10

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【特許文献1】特開2000-225137号公報

【特許文献2】特開平8-117057号公報

【考案の概要】

【考案が解決しようとする課題】

【0005】

20

ところが、特許文献1に係る腰痛治療器具は、自らの体重を利用して湾曲した腰椎骨を矯正するため、身体を締め付けた部分に過度の負担がかかり、負担がかかる割には治療効果を十分に満たすことができない。さらに、該腰痛治療器具は装置が大掛かりで複雑な構造であるため、移動させることも困難であるため、家庭での使用に適していない。特許文献2に係る椅子は、構造が単純ではあるものの、筋肉を休息させるにとどまり、治療効果を十分に満たすことはできない。

【0006】

本考案は、このような問題に鑑み、高齢者や背骨の一部が骨折した人であっても、身体に負担をかけることなく、着座して肩甲骨を支持部材に戴置することで腰痛を緩和でき、構造が単純でかつ製造コストが低減できる椅子を提案することを課題とする。

30

【課題を解決するための手段】

【0007】

本考案に係る腰痛緩和椅子は、使用者の尻部を載せる座部と、座部を支持し後方に向かってやや傾斜する座受け部と、該使用者の背を受ける背当て部と、を備える椅子であって、背当て部は、該使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材と、該肩甲骨支持部材を上下に位置調整ができる調整部材とを有することを特徴とする。なお、背当て部は、調整部材を補強する一又は複数の背抜き部材を備えるといふ。さらに、使用者の手のひらを受け止めて使用者の体重に起因する荷重を支持するための把持部を備え、この把持部が、座受け部に取り付けられるように構成してもよい。

【0008】

40

また、一の背抜き部材は使用者の腰部を支持する腰当て部材を有し、腰当て部材と該背抜き部材とは枢支されると好適である。さらに、腰当て部材は、使用者が着座した際、該使用者の背骨の両脇に当接するよう配置された左右一対の突起を備えると、腰当て部材を背骨の両脇に当接し下方向に回動すれば指圧効果が期待できる。また、座部は、略同一形状の上板と下板の二枚の板部材により構成され、上板は底面の略中央に下に向かって開口した凹部を備え、下板は、上面の略中央に半球状の凹部を備え、上板の凹部と下板の凹部との間に、上板の凹部と下板の凹部の深さの和よりもやや大きい直径を有する球状体が回転自在に収納されるように構成してもよい。このように、座部が揺動機構を有すれば、前後方向、左右方向への微揺動が可能となり、肩甲骨が上がることで間接的に直立した背骨をゆらすことができる。

50

【0009】

さらに、使用者の後頭部を受け止めて使用者の体重に起因する荷重を支持するための頭部支持部と、頭部支持部を使用者の頭の上に位置させてその体重の一部を支持するための支持バーと、背当て部から延伸して延びる支柱と、を備え、該支持バーが、床面からの高さ位置を調整可能に支柱に取り付けられるようにするような構成にしてもよい。

【考案の効果】

【0010】

本考案に係る腰痛緩和椅子によれば、使用者は着座して肩甲骨を肩甲骨支持部材に戴置し体重の一部を負荷することで、腰痛を緩和することが容易になる。また、着座したまま、両手が自由に使用できるので、患部に触れ刺激することが可能である。さらに、腰当て部を追加すれば、指圧効果を与えることができるので便利である。またさらに、構造が簡易で製造コストを低減でき、移動も容易である。

【図面の簡単な説明】

【0011】

【図1】本考案の実施例1に係る腰痛緩和椅子の全体構成を示す斜視図である。

【図2】図1に係る腰痛緩和椅子を示す右側面図である。

【図3】本考案の実施例1に係る腰痛緩和椅子に使用者が着座して肩甲骨を肩甲骨支持部材に戴置している様子を示す図で、(a)は側面図、(b)は背面図である。

【図4】本考案の実施例2に係る腰痛緩和椅子の概要を示す斜視図である。

【図5】図4に係る腰痛緩和椅子の構造を示す概略側面図である。

【図6】図4に係る腰痛緩和椅子の腰当て部の模式的な構造を示す拡大図である。

【図7】本考案の実施例3に係る腰痛緩和椅子の全体構成を示す斜視図である。

【図8】(a)は図7に係る腰痛緩和椅子を示す右側面図で、(b)は本考案の実施例3に係る腰痛緩和椅子に使用者が着座して肩甲骨を肩甲骨支持部材に戴置している様子を示す右側面図である。

【図9】本考案の実施例4に係る腰痛緩和椅子の全体構成を示す斜視図である。

【図10】本考案の実施例4に係る腰痛緩和椅子に使用者が着座して肩甲骨を肩甲骨支持部材に戴置し、頭部支持部が使用者の後頭部を支持している様子を示す右側面図である。

【考案を実施するための形態】

【0012】

以下、本考案の実施例を図面に基づき詳細に説明する。各図において、同一部分には同一番号を付し、重複する説明は省略する。また、図面は、本考案を理解するために誇張して表現している場合もあり、必ずしも縮尺どおり精緻に表したものではないことに留意されたい。なお、本考案は下記に示される実施例に限られるものではない。

【0013】

本考案は、肩甲骨のはたらきに注目して考案に至ったものである。実施例を説明する前に、本考案の原理を説明する。肩甲骨は文字通り肩にあって、カメの甲羅のような扁平形状をしている。肩甲骨は体幹（胴体）とは直接骨でつながっておらず、鎖骨で胸の前面にある胸骨とつながっている。そして、胸骨は背骨と肋骨でつながっているが、正確には間に肋軟骨が入っているので、胸骨自体もがっちりと体幹と固定されているわけではない。このように、肩甲骨は背中に固定されているように見えるものの、骨格で支えられている訳ではなく、筋肉によって、上下・前後・左右から牽引されることで安定に位置を保つことができるのである。肩甲骨を牽引している筋肉は、僧帽筋、前鋸筋、小胸筋、肩甲挙筋、大菱形筋、小菱形筋からなり、肩甲骨の位置はこれら六つの筋肉の力のバランスで決まる。筋肉の均衡が正しくないと肩甲骨の位置がずれてしまい、その先につながっている腕の動きも正しくできなくなる。さらに、肩甲骨は体幹に近いので、肩甲骨が正しい位置になると体軸に歪みが出て、全身の様々な機能に悪影響が現れ、その一つが腰痛の原因になると考えられるのである。

【0014】

次に肩甲骨の動きに注目する。腕を上げると、肩甲骨は「上方回旋」という動きをし、

さらに肩甲骨全体が上の方にスライドする「挙上」という動きが加わる。この状態で、肩の周りの筋肉はどれも弛緩状態になる。上述した六つの筋肉のうちの大菱形筋・小菱形筋・小胸筋は引き延ばされ、さらに大胸筋・広背筋に対してもストレッチ効果が得られる。そうすると、僧帽筋や大胸筋、広背筋といった体幹につながる大きな筋肉が緊張することがなく、それらがつながっている脊椎や骨盤も歪められることがない。

【0015】

本考案は、上述したとおり、肩甲骨を引き上げて支持することにより、腰部にかかる上半身の体重の負担を軽減し、かつ肩甲骨を牽引する筋肉が弛緩することで脊椎を直立させ、脊椎の歪みを是正し、体重の負担で押しつぶされた椎間板が開放されることに注目して考案されたものである。さらに、体を支える脊椎は、頸椎、胸椎、腰椎、仙骨で構成されているが、本考案は、五個ある腰椎を前後に揺らしながら、腰椎を下方向に伸ばすことができれば腰痛は緩和されることにも注目した。

10

【実施例1】

【0016】

実施例1を図面を参照して詳細に説明する。図1は、本考案の実施例1に係る腰痛緩和椅子1の全体構成を示す斜視図である。また、図2は、図1に係る腰痛緩和椅子を示す右側面図である。

【0017】

まず、腰痛緩和椅子1の全体構成を説明する。図1に示すとおり、本考案の腰痛緩和椅子1は、大別すると、使用者の尻部を載せる座部2と、座部2を支持する座受け部3と、該使用者の背を受ける背当て部4と、を備える。本考案において最も重要な構成要素であり特徴部分である背当て部4は、該使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材41と、該肩甲骨支持部材41を上下に位置調整ができる二本の調整部材42とを有している。また、腰痛緩和椅子1は、座受け部3を支持する二本の前脚を有する前脚部5と、二本の後脚を有する後脚部6とを備えている。さらに、剛性を高めるため、二本の前脚5の間には前台輪51、二本の後脚6の間には後台輪61を渡している。

20

【0018】

次に、背当て部4を詳細に説明する。背当て部4は、一般的には背もたれに該当する部分である。上述したとおり、背当て部4は、該使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材41と、該肩甲骨支持部材41を上下に位置調整ができる二本の調整部材42とを有する。より詳細には、肩甲骨支持部材41は、使用者の肩甲骨を支持する支持部材41aと、支持部材41aを支持する笠木部材41bとから構成されている。一方、調整部材42は、外筒42aと、笠木部材41bに連結して肩甲骨支持部材41を支持しかつ外筒42aに収納されて位置調整を可能に伸縮自在に取り付けられる内筒42bとから構成されている。なお、背当て部4は、二本の調整部材42の間に背抜き部43や補助背抜き部44を渡すように構成すれば剛性が高まる。実施例1において、調整部材42は金属パイプからなり、内筒42bの外径は、外筒42aの内径よりも小さくし、両者をネジ等で固定する複筒式構造となっている。調整部材42は、ガス圧式、スクリュージャッキ式、又はラチェット式等の手段を使用してもよい。

30

【0019】

座受け部3は、座部2を支持し後方に向かってやや傾斜し、背当て部4、前脚部5、後脚部6に連結している。座受け部3が後方に向かってやや傾斜するのは、座部2に着座した使用者の上半身の体重の一部を背当て部4側に逃がして、腰部への負担を軽減するためであり、傾斜角度は5度程度が好適である。なお、実施例1に係る腰痛緩和椅子1に着座した使用者の体重について、肩甲骨を肩甲骨支持部材41に支持する前と後とを、考案者が計測し比較したところ、20～25%程度背骨への負担が軽減することが判明した。使用者が脱座するときには大きな負担とならないよう、当該傾斜角度は必要以上に大きくならないようにすることが必要である。

40

【0020】

座受け部3、前脚部5、後脚部6、並びに背当て部4の調整部材は薄肉鉄パイプ又はス

50

テンレスパイプ等で構成するとよい。座部 2 は、木板、金属板、又は樹脂板等を用いることができ、表面にウレタン材や布を使用してクッションを設けるようにしてもよいし、凹凸溝の滑り止めを設けてもよい。

【0021】

座部 2 は、略同一形状の上板 2 1 と下板 2 2 の二枚の板部材により構成されてもよい（図示しない）。上板 2 1 は、底面の略中央に下に向かって開口した凹部 2 1 a を設け、下板 2 2 は、上面の略中央に半球状の凹部 2 2 a を設ける。上板の凹部 2 1 a と下板の凹部 2 2 a との間に、両者の凹部 2 1 a、2 2 a の深さの和よりもやや大きい直径を有する球状体 2 3 が回転自在に収納される。このような構造にすることにより、座部 2 を前後方向、左右方向への微揺動が可能になる。

10

【0022】

次に、図 3 を参照しながら、実施例 1 の腰痛緩和椅子 1 を使用して、腰痛を緩和する方法を説明する。図 3 は、本考案の実施例 1 に係る腰痛緩和椅子 1 に使用者 H が着座して肩甲骨 K を肩甲骨支持部材 4 1 に戴置している様子を示す図で、(a) は側面図、(b) は背面図である。まず、使用者 H は、調整部材 4 2 により腰痛緩和椅子 1 の肩甲骨支持部材 4 1 の高さ調整を行い所定の高さに固定する。そして、使用者 H は、腰痛緩和椅子 1 に腰を下ろし臀部を座部 2 に戴置し、背を背受け部 4 にもたれ掛るように座る。次に、肩甲骨 K を所定の位置に高さ調整された肩甲骨支持部材 4 1 に戴置し、体重の一部を預ける。そうすると、肩甲骨 K は上方に持ち上げられて「上方回旋」という動きをし、さらに肩甲骨 K 全体が上の方にスライドする「挙上」という動きが加わる。この状態で、肩の周りの筋肉はどれも弛緩状態になる。上述したとおり、肩甲骨 K を引き上げて支持することにより、腰部にかかる上半身の体重の負担を軽減し腰部がやや浮き、かつ肩甲骨 K を牽引する筋肉が弛緩することで脊椎がやや直立することとなる。この状態で、使用者 H は両手を後ろに回して、患部を軽く押しながら、腰部を前後左右に揺動させると、脊椎の歪みや、体重で圧迫されていた椎間板を開放することとなる。なお、上述したとおり、座部 2 が揺動機構を有する場合は、座部 2 を前後左右に揺動することは容易である。

20

【実施例 2】

【0023】

実施例 2 を図面を参照して詳細に説明する。図 4 は、本考案の実施例 2 に係る腰痛緩和椅子 10 の概要を示す斜視図で、図 5 は、図 4 に係る腰痛緩和椅子 10 の構造を示す側面図である。また、図 6 は、腰当て部 1 4 5 の模式的な構造を示す拡大図である。

30

【0024】

まず、図 4 を参照しながら、腰痛緩和椅子 10 の全体構成を簡単に説明する。実施例 1 と同様に、本考案の腰痛緩和椅子 10 は、大別すると、使用者の尻部を載せる座部 1 2 と、座部 1 2 を支持する座受け部 1 3 と、該使用者の背を受ける背当て部 1 4 と、を備える。本考案において、最も重要な構成要素であり特徴部分である背当て部 1 4 は、該使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材 1 4 1 と、該肩甲骨支持部材 1 4 1 を上下に位置調整ができる二本の調整部材 1 4 2 とを有している。より詳細には、肩甲骨支持部材 1 4 1 は、使用者の肩甲骨を支持する支持部材 1 4 1 a と、支持部材 1 4 1 a を支持する笠木部材 1 4 1 b とから構成されている。一方、調整部材 1 4 2 は、外筒 1 4 2 a と、笠木部材 1 4 1 b に連結して肩甲骨支持部材 1 4 1 を支持し、かつ、外筒 1 4 2 a に収納されて位置調整を可能に伸縮自在に取り付けられる内筒 1 4 2 b とから構成されている。また、背当て部 4 は、椅子 10 の剛性を高めるために、二本の調整部材 4 2 の間に背抜き部 1 4 3 や補助背抜き部 1 4 4 を渡すように構成している。さらに、腰痛緩和椅子 10 は、座受け部 1 3 を支持する二本の前脚を有する前脚部 1 5 と、二本の後脚を有する後脚部 1 6 とを備えている。

40

【0025】

図 5 及び図 6 を参照する。上述した補助背抜き部 1 4 4 の中央には、使用者の腰部を支持する腰当て部材 1 4 5 を有している。腰当て部材 1 4 5 は、使用者が着座した際、該使用者の背骨の両脇に当接するよう配置された突起 1 4 5 a とベース部 1 4 5 b とを備えて

50

いる。腰当て部材 1 4 5 は、背抜き部 1 4 4 に固定されてもよいが、腰当て部材 1 4 5 と背抜き部材 1 4 4 とは枢支されると好適である。図 6 (a) を参照しながら、腰当て部 1 4 5 の模式的な構造を説明する。腰当て部 1 4 5 は蝶番 1 4 6 の一端に固定され、蝶番 1 4 6 の他端を介して補助背抜き部 1 4 4 に固定されている。他方補助背抜き部 1 4 4 は蝶番 1 4 6 にテープ等で固着されている。このように、腰当て部 1 4 5 は、蝶番 1 4 6 の枢軸 1 4 6 a を中心に下方向に回動することができる (図 6 (b)) ので、使用者は腰部に腰当て部材 1 4 5 を回動すると、突起 1 4 5 a により腰部に指圧効果を与えることができる。また、図 4 に示すように、腰当て部材 1 4 5 は把手部材 1 4 5 c を備えると、回動操作を容易にすることができる。なお、突起 1 4 5 a はゴム等弾性材で形成するとよい。また、突起 1 4 5 a とベース部 1 4 5 b とは一体成形してもよいし、テニスボールのような弾性鞠をテープ等で挟持するように成形してもよい。実施例 2 に係る腰痛緩和椅子 1 0 は、実施例 1 の腰痛緩和椅子 1 の変形例であり、実施例 1 と実施例 2 の差異は、腰当て部 1 4 5 の有無のみの違いで、これ以外は実質的に同一であるため、重複する構成部分の詳細な説明は省略する。

【0026】

次に、実施例 2 の腰痛緩和椅子 1 0 を使用して、腰痛を緩和する方法を説明する (図示しない)。まず、使用者 H は、調整部材 1 4 2 により腰痛緩和椅子 1 0 の肩甲骨支持部材 1 4 1 の高さ調整を行い所定の高さに固定する。そして、使用者 H は、腰痛緩和椅子 1 0 に腰を下ろし臀部を座部 1 2 に戴置し、背を背受け部 1 4 にもたれ掛るように座る。次に、肩甲骨 K を所定の位置に高さ調整された肩甲骨支持部材 1 4 1 に戴置し、体重の一部を預ける。そうすると、肩甲骨 K は上方に持ち上げられて「上方回旋」という動きをし、さらに肩甲骨 K 全体が上の方にスライドする「挙上」という動きが加わる。この状態で、肩の周りの筋肉はどれも弛緩状態になる。上述したとおり、肩甲骨 K を引き上げて支持することにより、腰部にかかる上半身の体重の負担を軽減し腰部がやや浮き、かつ肩甲骨 K を牽引する筋肉を弛緩することで脊椎がやや直立することとなる。ここまでは、実施例 1 と同様である。次に、この状態で、使用者 H は両手を後ろに回して、把手部材 1 4 5 c を両手で掴み、突起 1 4 5 a を患部にあてながら、枢軸 1 4 6 a を中心として把手部材 1 4 5 c を上から下に回動させる。そうすると、脊椎の両脇の患部を突起 1 4 5 a が下方向に押圧し、椎間板の圧迫を開放することができる。

【実施例 3】

【0027】

実施例 3 を図面を参照して詳細に説明する。図 7 は、本考案の実施例 3 に係る腰痛緩和椅子の全体構成を示す斜視図である。図 8 (a) は図 7 に係る腰痛緩和椅子を示す右側面図で、(b) は本考案の実施例 3 に係る腰痛緩和椅子に使用者が着座して肩甲骨を肩甲骨支持部材に戴置している様子を示す右側面図である。

【0028】

まず、図 7 及び図 8 (a) を参照しながら、腰痛緩和椅子 3 0 の全体構成を簡単に説明する。実施例 1、2 と同様に、本考案の腰痛緩和椅子 3 0 は、大別すると、使用者の尻部を載せる座部 3 2 と、座部 3 2 を支持する座受け部 3 3 と、該使用者の背を受ける背当て部 3 4 と、該使用者の手のひらを受け止めて使用者の体重に起因する荷重を支持するための把持部 3 7 と、を備える。本考案において、最も重要な構成要素であり特徴部分である背当て部 3 4 は、該使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材 3 4 1 と、該肩甲骨支持部材 3 4 1 を上下に位置調整ができる二本の調整部材 3 4 2 とを有している。より詳細には、肩甲骨支持部材 3 4 1 は、使用者の肩甲骨を支持する支持部材 3 4 1 a と、支持部材 3 4 1 a を支持する笠木部材 3 4 1 b とから構成されている。一方、調整部材 3 4 2 は、外筒 3 4 2 a と、笠木部材 3 4 1 b に連結して肩甲骨支持部材 3 4 1 を支持し、かつ、外筒 3 4 2 a に収納されて位置調整を可能に伸縮自在に取り付けられる内筒 3 4 2 b とから構成されている。また、背当て部 3 4 は、椅子 3 0 の剛性を高めるために、二本の調整部材 3 4 2 の間に背抜き部 3 4 3 や補助背抜き部 3 4 4 を渡すように構成している。さらに、腰痛緩和椅子 3 0 は、座受け部 3 3 を支持する二本の前脚を有する前脚部 3 5 と、二本の

後脚を有する後脚部 3 6 とを備えている。

【0029】

把持部 3 7 は、使用者の手のひらを受け止めて使用者の体重に起因する荷重を支持するため、座受け部 3 3 の下面に固定される。使用者は把持部 3 7 を把持し、体重の一部を把持部に負荷することができ、これにより、体重の 10 乃至 20 % を軽減することができる。なお、把持部 3 7 は座受け部 3 3 に互いに横方向に出没自在に設けてもよい。実施例 3 に係る腰痛緩和椅子 3 0 は、実施例 1 の腰痛緩和椅子 1 の変形例であり、実施例 1 と実施例 3 の差異は、把持部 3 7 の有無のみの違いで、これ以外は実質的に同一であるため、重複する構成部分の詳細な説明は省略する。

【0030】

次に、図 8 (b) を参照しながら、実施例 3 の腰痛緩和椅子 3 0 を使用して、腰痛を緩和する方法を説明する。まず、使用者 H は、調整部材 3 4 2 により腰痛緩和椅子 3 0 の肩甲骨支持部材 3 4 1 の高さ調整を行い所定の高さに固定する。そして、使用者 H は、腰痛緩和椅子 3 0 に腰を下ろし臀部を座部 3 2 に戴置し、背を背受け部 3 4 にもたれ掛るように座る。次に、肩甲骨 K を所定の位置に高さ調整された肩甲骨支持部材 3 4 1 に戴置し、体重の一部を預ける。そうすると、肩甲骨 K は上方に持ち上げられて「上方回旋」という動きをし、さらに肩甲骨 K 全体が上の方にスライドする「挙上」という動きが加わる。この状態で、肩の周りの筋肉はどれも弛緩状態になる。上述したとおり、肩甲骨 K を引き上げて支持することにより、腰部にかかる上半身の体重の負担を軽減し腰部がやや浮き、かつ肩甲骨 K を牽引する筋肉を弛緩することで脊椎がやや直立することとなる。ここまでは、実施例 1 と同様である。次に、この状態で、使用者 H は両手の手のひらを把持部 3 7 に載せ、体重の一部を預ける。そうすると、腰部にかかる上半身の体重の負担をより一層軽減することができる。

【実施例 4】

【0031】

実施例 4 を図面を参照して詳細に説明する。図 9 は、本考案の実施例 4 に係る腰痛緩和椅子 4 0 の全体構成を示す斜視図である。図 10 は、本考案の実施例 4 に係る腰痛緩和椅子 4 0 に使用者が着座して肩甲骨を肩甲骨支持部材に戴置し、頭部支持部が使用者の後頭部を支持している様子を示す右側面図である。

【0032】

まず、図 9 を参照しながら、腰痛緩和椅子 4 0 の全体構成を簡単に説明する。本考案の腰痛緩和椅子 4 0 は、大別すると、使用者の尻部を載せる座部 4 2 と、座部 4 2 を支持する座受け部 4 3 と、該使用者の背を受ける背当て部 4 4 と、該使用者の後頭部を支持する頭部支持部 4 9 と、頭部支持部 4 9 を支持する支持バー 5 0 と、支柱 4 8 とを備える。背当て部 4 4 は、該使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材 4 4 1 と、該肩甲骨支持部材 4 4 1 を上下に位置調整ができる二本の調整部材 4 4 2 とを有している。より詳細には、肩甲骨支持部材 4 4 1 は、使用者の肩甲骨を支持する支持部材 4 4 1 a と、支持部材 4 4 1 a を支持する笠木部材 4 4 1 b とから構成されている。一方、調整部材 4 4 2 は、外筒 4 4 2 a と、笠木部材 4 4 1 b に連結して肩甲骨支持部材 4 4 1 を支持し、かつ、外筒 4 4 2 a に収納されて位置調整を可能に伸縮自在に取り付けられる内筒 4 4 2 b とから構成されている。また、背当て部 4 4 は、椅子 4 0 の剛性を高めるために、二本の調整部材 4 4 2 の間に背抜き部 4 4 3 や補助背抜き部 4 4 4 を渡すように構成している。さらに、腰痛緩和椅子 4 0 は、座受け部 4 3 を支持する二本の前脚を有する前脚部 4 5 と、二本の後脚を有する後脚部 4 6 とを備えている。

【0033】

さらに、実施例 4 に係る腰痛緩和椅子 4 0 は、使用者の後頭部を受け止めて使用者の体重に起因する荷重を支持するための頭部支持部 4 9 と、頭部支持部 4 9 を使用者の頭の上に位置させてその体重の一部を支持するための支持バー 5 0 と、背当て部 4 4 から延伸して延びる支柱 4 8 とを備える。なお、支持バー 5 0 が、床面からの高さ位置を調整可能に支柱 4 8 に取り付けられるようにするような構成にしてもよい。実施例 4 において、頭部

支持部４９は、使用者の体重に起因する荷重がかかると使用者の頭部を挾持して頭部を支持するパンタグラフ構造を採用しているが、その他の構造を用いて支持してもよい。また、頭部支持部４９を支持するとともに頭部支持部４９に掛かる荷重を利用して使用者の頭部を上方に牽引するための弾性部材５１を備えても良い。頭部支持部４９は支持バー５０に吊り下げるように取り付けられる。使用者は頭部を頭部支持部４９に挟み込み、体重の一部を支持バー５０に負荷することができ、これにより、体重の１０％程度を軽減することができる。実施例４に係る腰痛緩和椅子４０は、実施例１の腰痛緩和椅子１の変形例であり、実施例１と実施例４の差異は、頭部支持部４９と支持バー５０と支持柱４８の有無のみの違いで、これ以外は実質的に同一であるため、重複する構成部分の詳細な説明は省略する。

10

【００３４】

次に、図１０を参照しながら、実施例４の腰痛緩和椅子４０を使用して、腰痛を緩和する方法を説明する。まず、使用者Ｈは、調整部材４４２により腰痛緩和椅子４０の肩甲骨支持部材４４１の高さ調整を行い所定の高さに固定する。そして、使用者Ｈは、腰痛緩和椅子４０に腰を下ろし臀部を座部４２に戴置し、背を背受け部４４にもたれ掛るように座る。次に、肩甲骨Ｋを所定の位置に高さ調整された肩甲骨支持部材４４１に戴置し、体重の一部を預ける。上述したとおり、肩甲骨Ｋを引き上げて支持することにより、腰部にかかる上半身の体重の負担を軽減し腰部がやや浮き、かつ肩甲骨Ｋを牽引する筋肉を弛緩することで脊椎がやや直立することとなる。ここまでは、実施例１と同様である。次に、この状態で、使用者Ｈは頭部を頭部支持部４９に挟み込み、体重の一部を預けながら、頭部を揺動させる。そうすると、自重により腰部にかかる上半身の体重の負担を軽減するとともに、こめかみを支点にして頸椎が緩み、首のストレッチも行うことができる。

20

【００３５】

以上、本考案に係る腰痛緩和椅子における好ましい実施形態を図示して説明してきたが、本考案の技術的範囲を逸脱することなく種々の変更が可能であることは理解されるであろう。

【産業上の利用可能性】

【００３６】

本考案に係る腰痛緩和椅子は、構造が簡易であり軽量であるので、家庭用として広く利用することができる。

30

【符号の説明】

【００３７】

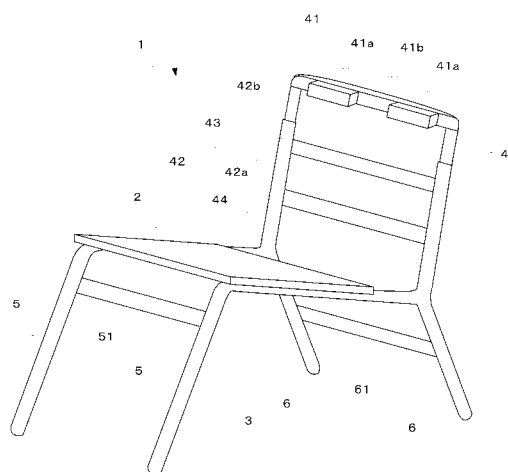
1	1 0	3 0	4 0	腰痛緩和椅子
2	1 2	3 2	4 2	座部
	2 1	3 1	4 1	上板
			2 1 a	凹部
			2 2	下板
			2 2 a	凹部
			2 3	球状体
3	1 3	3 3	4 3	座受け部
4	1 4	3 4	4 4	背当て部
4 1	1 4 1	3 4 1	4 4 1	肩甲骨支持部材
4 2	1 4 2	3 4 2	4 4 2	調整部材
5	1 5	3 5	4 5	前脚部
6	1 6	3 6	4 6	後脚部
			1 4 5	腰当て部
			1 4 5 a	突起
			1 4 6 a	枢軸
			3 7	把持部
			4 8	支柱

40

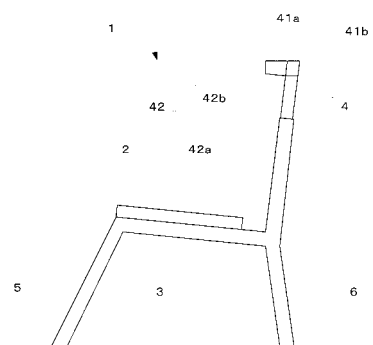
50

- 4 9 頭部支持部
 5 0 支持バー
 H 使用者
 K 肩甲骨

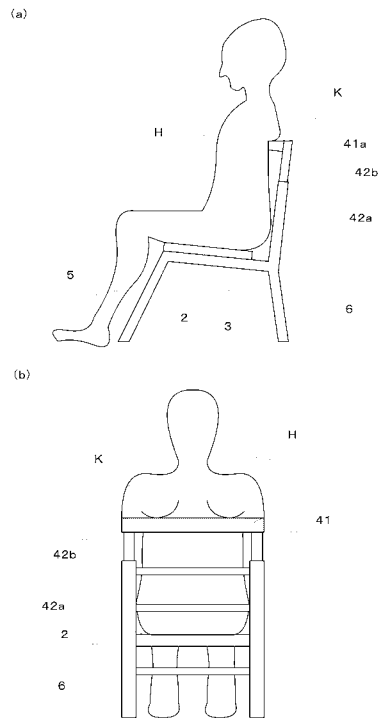
【図 1】



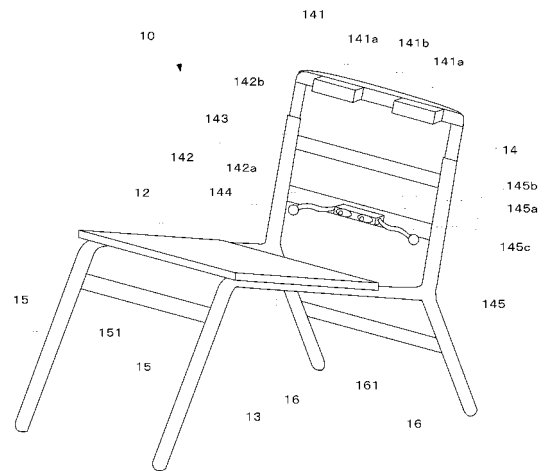
【図 2】



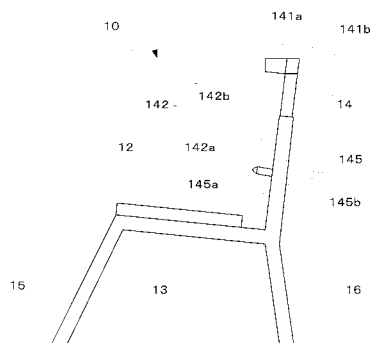
【図 3】



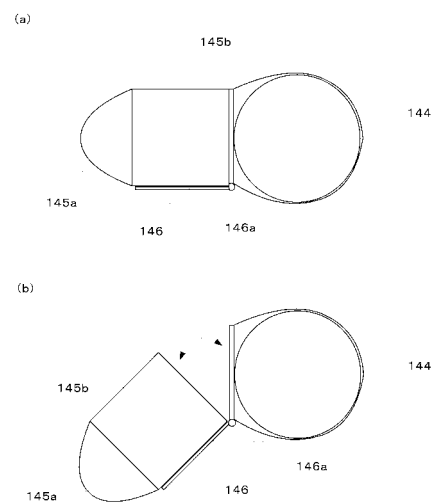
【図 4】



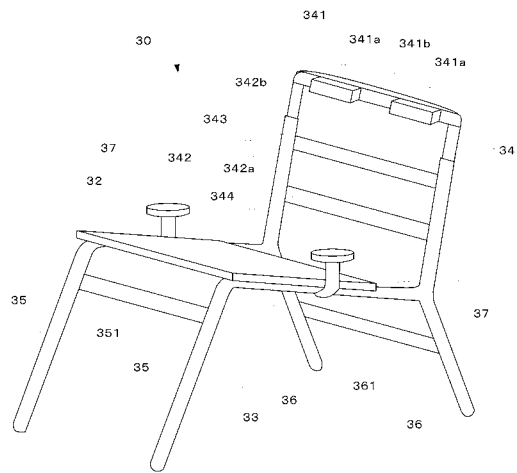
【図 5】



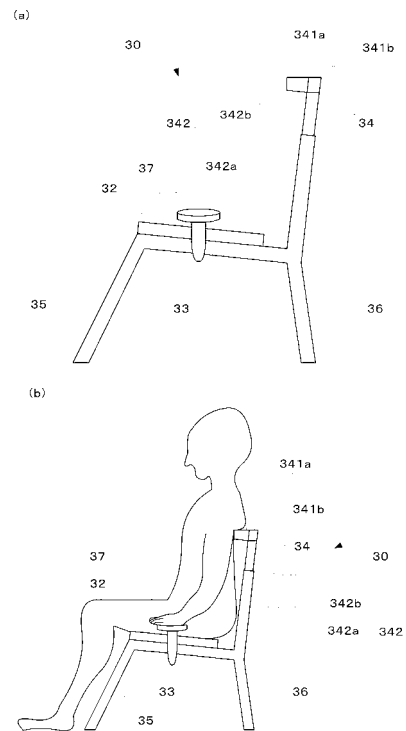
【図 6】



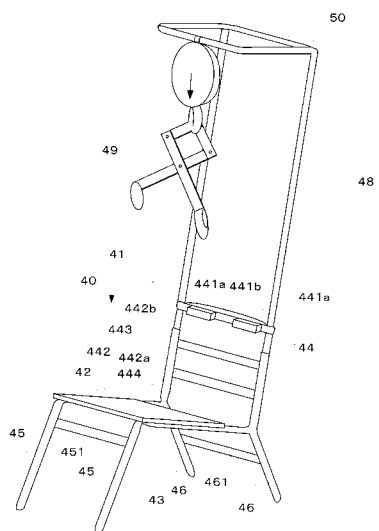
【図 7】



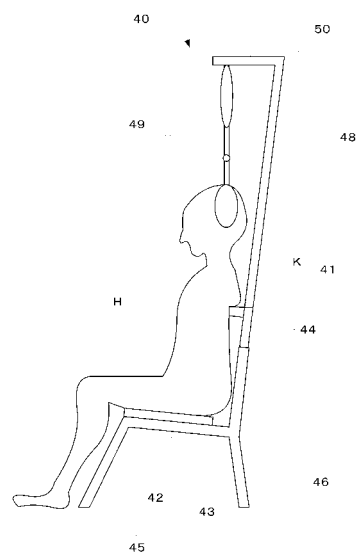
【図 8】



【図 9】



【図 10】



【手続補正書】

【提出日】平成25年10月29日(2013.10.29)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】実用新案登録請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【実用新案登録請求の範囲】

【請求項 1】

使用者の尻部を載せる座部と、前記座部を支持し後方に向かってやや傾斜する座受け部と、前記使用者の背を受ける背当て部と、を備える椅子であって、

前記背当て部は、前記使用者の肩甲骨を支持する肩甲骨支持部材と、前記肩甲骨支持部材を上下に位置調整ができる調整部材とを有することを特徴とする腰痛緩和椅子。

【請求項 2】

前記背当て部は、前記調整部材を補強する一又は複数の背抜き部材を備え、任意の前記背抜き部材に前記使用者の腰部を支持する腰当て部材を有することを特徴とする請求項 1 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 3】

前記腰当て部材と任意の前記背抜き部材とは枢支されていることを特徴とする請求項 2 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 4】

前記腰当て部材は、前記使用者が着座した際、前記使用者の背骨の両脇に当接するように配置された左右一对の突起を備えることを特徴とする請求項 2 又は 3 に記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 5】

前記使用者の手のひらを受け止めて前記使用者の体重に起因する荷重を支持するための把持部を備え、前記把持部が、前記座受け部に取り付けられる、ことを特徴とする請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 6】

前記座部は、略同一形状の上板と下板の二枚の板部材により構成され、前記上板は底面の略中央に下に向かって開口した凹部を備え、前記下板は、上面の略中央に半球状の凹部を備え、前記上板の凹部と前記下板の凹部との間に、前記上板の凹部と前記下板の凹部の深さの和よりもやや大きい直径を有する球状体が回転自在に収納されていることを特徴とする請求項 1 ないし 5 のいずれかに記載の腰痛緩和椅子。

【請求項 7】

前記使用者の後頭部を受け止めて前記使用者の体重に起因する荷重を支持するための頭部支持部と、前記頭部支持部を前記使用者の頭の上に位置させてその体重の一部を支持するための支持バーと、前記背当て部から延伸して延びる支柱と、を備え、前記支持バーが、床面からの高さ位置を調整可能に前記支柱に取り付けられる、ことを特徴とする請求項 1 ないし 6 のいずれかに記載の腰痛緩和椅子。